

令和2年度茨城県私立高等学校等奨学給付金（奨学のための給付金）支給要項

（趣旨）

第1条 知事は、私立高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。以下「法」という。）第2条に規定する高等学校等（特別支援学校の高等部及び国公立の高等学校等を除いた学校等をいう。）の生徒等（法第3条に規定する受給資格を有している者（同条に規定する支給対象高等学校等が特別支援学校の高等部及び国公立の高等学校等である受給資格を有している者を除く。））及び高等学校の専攻科の生徒（以下「高校生等」という。）が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減し、高校生等の就学を支援するため、予算の範囲内において茨城県私立高等学校等奨学給付金（以下「給付金」という。）を支給するものとし、その給付金の支給については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号。）に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

（支給対象者等）

第2条 支給対象者及び支給対象経費は次の表のとおりとする。

支給対象者	支給対象経費
給付金は令和2年7月1日（以下「基準日」という。）において、次の各号のすべてに該当する世帯の保護者等（法第3条第2項第3号に規定する保護者等をいう。）に支給する。 （1）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助が措置されている世帯（以下「生活保護受給世帯」という。）又は保護者等全員の当該年度の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯（以下「道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯」という。）であること。 （2）保護者等が茨城県の区域内に住所を有する者であること。 （3）高校生等が、原則として平成26年4月1日以降に対象となる高等学校等に入学し、基準日現在に在籍し就学している者であること。なお、学び直しへの支援事業の対象となる者のうち基準日現在に在籍している者も同様とする。ただし、以下に該当する場合は支給対象外とする。 ア 「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）」による措置費等の支弁対	授業料以外の教育に必要な経費（修学旅行費、教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、教科外活動費、生徒会費、PTA会費、入学学用品費等）

<p>象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合。</p> <p>イ 基準日において、休学している場合。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------	--

2 第1項の規定は、家計急変により保護者等の収入が減少し、当該保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯に相当することとなった世帯に準用する。

（給付金の支給額等）

第3条 給付金の額は、別表1及び別表2に掲げる高校生等が該当する世帯区分及び課程区分に応じた額とする。

2 給付の回数は、一人の高校生等につき年1回、通算3回（定時制及び通信制の課程に在籍する高校生等については4回）を上限とする。ただし、高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）の補助対象となる者については、この回数に加えて1回（定時制、通信制の高等学校等に通う高校生等は最大で2回まで）給付することができる。

（給付金の受給申請）

第4条 給付金の支給を受けようとする保護者等（以下「申請者」という。）は、別表3に掲げる書類を別に定める期日までに知事に提出するものとする。ただし、高校生等が茨城県の区域内に所在する私立高等学校等に在籍する場合は、在籍する私立高等学校等の設置者に別表3に掲げる書類を提出し、私立高等学校等の設置者は別に定める期日までに受給申請者一覧（様式第2号）を知事に提出するものとする。

（給付金の支給の決定）

第5条 知事は、前条による申請に基づき、給付金の支給について、支給又は不支給の決定を行うものとする。

2 知事は、申請者に対し、支給又は不支給についてその旨を当該申請者に令和2年度茨城県私立高等学校等奨学給付金支給決定通知書（様式第3号）又は令和2年度茨城県私立高等学校等奨学給付金不支給決定通知書（様式第4号）により通知するものとする。ただし、高校生等が茨城県の区域内に所在する私立高等学校等に在籍する場合は、私立高等学校等の設置者に対し、支給又は不支給について通知（様式第5号）し、私立高等学校等の設置者は、支給決定通知（様式第6号）又は不支給決定通知（様式第7号）を作成し、申請者に通知するものとする。

（給付金の支給の方法）

第6条 知事は、前条第1項の規定による給付金の支給の決定を受けた者（以下「受給者」という）に対し、給付金を支給する。ただし、高校生等が茨城県の区域内に所在する私立高等学校等に在籍する場合は、私立高等学校等の設置者を通じ支給する。

2 給付金の受領につき申請者から委任状（様式第8号）により委任を受けた私立高

等学校等の設置者は、その給付金を以下のいずれかのおり取扱うものとする。

- (1) 申請者に対し適正に支給する。
- (2) 設置する私立高等学校等が申請者から徴収する授業料以外の教育に必要な経費に充当する。

(給付金の支給の決定の取消し等)

第7条 知事は、受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、給付金の支給の決定を取り消すものとする。

- (1) 給付金の支給を受けることを辞退したとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により給付の決定を受けたとき。
- (3) その他給付金を支給することが適当でないと認めるとき。

(給付金の支給の決定の取消し等の通知)

第8条 知事は、前条の規定による給付金の支給の決定の取消し等を決定したときは、その旨を令和2年度茨城県私立高等学校等奨学給付金支給決定取消通知書（様式第9号）により当該受給権者に通知するものとする。ただし、高校生等が茨城県の区域内に所在する私立高等学校等に在籍する場合は、私立高等学校等の設置者に対し、その旨を令和2年度茨城県私立高等学校等奨学給付金支給決定取消通知書（様式第10号）により通知するものとし、私立高等学校等の設置者は、受給者に支給決定取消を通知（様式第11号）するものとする。

(給付金の返還)

第9条 受給者は前条の規定による給付金の支給の決定の取消しの通知を受けた場合において、既に給付金が支給されているときは、知事の命ずるところにより、給付金を返還しなければならない。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、給付金の支給に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要項は、令和2年7月14日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

別表1 (要項第3条関係)

世帯区分		課程区分	給付額 (年額)
1 生活保護受給世帯に扶養されている高校生等		全日制 定時制 通信制	1人当たり年額 52,600円
2 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯 (1の場合を除く)に扶養されている高校生等 (※)	ア 通信制の高等学校等に通う高校生等	通信制	1人当たり年額 38,100円 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合 年額48,100円
	イ ウに該当する高校生等以外の通信制以外の高等学校等に通う高校生等	全日制 定時制	1人当たり年額 103,500円 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合 年額113,500円
		専攻科	1人当たり年額 38,100円 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合 年額48,100円
	ウ 以下に該当する世帯 ・ 当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で、2人目以降の通信制以外の高等学校等に通う高校生等 ・ 当該世帯に扶養されている高校生等以外に、15歳 (中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の通信制以外の高等学校等に通う高校生等	全日制 定時制	1人当たり年額 138,000円 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合 年額148,000円

※ 世帯において、通信制の高等学校等及び高等学校の専攻科に通う高校生を含む複数の高校生等がいる場合には、通信制の高等学校に通う高校生等については全てア、高等学校の専攻科に通う生徒については全てイの給付額を用い、その他の高校生等については全てウの給付額を用いる。

別表2 (要項第3条関係) 7月1日以降に家計急変が生じた世帯の給付金の額

※6月30日までに家計急変が生じた世帯については、別表1の2に掲げる給付額 (年額) とする。

世帯区分		課程区分	給付額 (月額)
家計急変による経済的理由から「道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯」に相当する世帯に扶養されている高校生等 (※)	ア 通信制の高等学校等に通う高校生等	通信制	3,175円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月 (その日が月の初日であるときは、その日の属する月) から令和3年3月までの月数 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合、以下の額を加算する。 1,000円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月 (その日が月の初日であるときは、その日の属する月) から令和3年3月までの月数
	イ ウに該当する高校生等以外の通信制以外の高等学校等に通う高校生等	全日制 定時制	8,625円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月 (その日が月の初日であるときは、その日の属する月) から令和3年3月までの月数 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合、以下の額を加算する。 1,000円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月 (その日が月の初日であるときは、その日の属する月) から令和3年3月までの月数
		専攻科	3,175円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月 (その日が月の初日であるときは、その日の属する月) から令和3年3月までの月数 ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合、以下の額を加算する。 1,000円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月 (その日が月の初日であるときは、その日の属する月) から令和3年3月までの月数

ウ 以下に該当する世帯	<ul style="list-style-type: none"> 当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で、2人目以降の通信制以外の高等学校等に通う高校生等 当該世帯に扶養されている高校生等以外に、15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の通信制以外の高等学校等に通う高校生等 	全日制 定時制	<p>11,500円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から令和3年3月までの月数</p> <p>ただし、オンライン学習による通信費負担がある場合、以下の額を加算する。</p> <p>1,000円/月 × 家計急変が生じた日が属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から令和3年3月までの月数</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 通信制の高等学校等及び高等学校の専攻科に通う高校生を含む複数の高校生等がいる場合には、通信制の高等学校に通う高校生等については全てア、高等学校の専攻科に通う生徒については全てイの給付額を用い、その他の高校生等については全てウの給付額を用いる。

※ 「道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯」に相当する世帯の考え方

・控除対象配偶者又は扶養親族がいる場合

家計急変後の年間総所得金額(見込み) ≤ 35万円 × (本人・控除対象配偶者・扶養親族の合計人数) + 32万円

・控除対象配偶者及び扶養親族がいない場合

家計急変後の年間総所得金額(見込み) ≤ 35万円

別表3 (要項第4条関係)

必要書類	生活保護受給世帯	道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯	家計急変世帯
1 私立高等学校等奨学給付金受給申請書(様式1-1, 1-2, 1-3) ※【家計急変用】様式あり	○	○	○
2 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が0円と分かる書類(課税証明書等) ※家計急変世帯については、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が非課税である世帯に相当する世帯になったことが分かる書類(様式1の別紙参照)	—	○	○
3 生活保護受給証明書 ※「生業扶助の措置状況」の記載があるもの。記載がない場合は、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(様式2)を提出	○	—	—
4 健康保険証の写し ※国民健康保険証の場合は別途「扶養申立書」(様式第14号)を提出	—	○	○

5 在学証明書 (様式第13号) ※既存の在学証明書でも可 (県外私立高等学校等に在籍する高校生等に 限る)	○	○	○
6 口座振替依頼書 (様式第12号) (県外私立高等学校等に在籍する高校生等に 限る)	○	○	○
7 委任状 (様式第8号) (県内私立高等学校等に在籍する高校生等に 限る)	○	○	○
8 個人対象要件証明書 (様式第15号) ※私立高等学校の専攻科に限る	○	○	○
9 私立高等学校等奨学給付金対象生徒の 世帯状況表(県内家計急変者用) (様式第 16号) ※家計急変世帯に限る	—	—	○
10 オンライン学習の通信費に係る誓約 書 (様式第17号) ※オンライン学習による通信費負担が ある場合に限る。	—	○	○